Sub Title The effect of teleworking on the productivity, human resources and local ecoareas Author 風神, 佐知子(Kazekami, Sachiko) Publisher 慶應義塾大学 Publication year 2020 Jtitle 学事振興資金研究成果実績報告書 (2019.) JaLC DOI Abstract はじめに、労働者がサテライトオフィスや在宅で働くテレワークという働きのか、上げるならばどのようなメカニズムで生産性を上昇させるのかを分析ワークを(1) 都市都市型(都市部に拠点を持つ企業の従業員が通勤圏内に住する場合)、(2)都市地方型(企業の拠点は都市部にあり、従業員は地方で生在宅で働く場合)の二つに分けて、生産性、満足度、人材の獲得、イノベー影響について考察した。その結果、多くの労働者がテレワークは週に 1~2日行っている現状の中、方が長くなる程、ある時点までは生産性が上昇することが分かった。テレワーで1時間長くなると、約160円分、年間約34万円分生産性が上昇する。しかしが長くなりすぎると生産性へ負の影響を与えることが明らかになった。テレワークが生産性を上昇させるメカニズムとして、家事労働との両立、通ラッシュの回避、仕事の中断の回避について分析した。テレワークは生活満足度は生産性を上昇させる。しかし、テレワークは世の中の期待に反し、家	を方は生産性を上げる 所した。その後、テレ みながらテレワークを サテライトオフィスや ーションなどに与える テレワークを行う時間 ークを行う時間が1週間
Publication year 2020 Jtitle 学事振興資金研究成果実績報告書 (2019.) JaLC DOI Abstract はじめに、労働者がサテライトオフィスや在宅で働くテレワークという働きのか、上げるならばどのようなメカニズムで生産性を上昇させるのかを分析ワークを(1) 都市都市型(都市部に拠点を持つ企業の従業員が通勤圏内に住する場合)、(2)都市地方型(企業の拠点は都市部にあり、従業員は地方で生在宅で働く場合)の二つに分けて、生産性、満足度、人材の獲得、イノベー影響について考察した。その結果、多くの労働者がテレワークは週に1~2日行っている現状の中、ラが長くなる程、ある時点までは生産性が上昇することが分かった。テレワーで1時間長くなると、約160円分、年間約34万円分生産性が上昇する。しかしが長くなりすぎると生産性へ負の影響を与えることが明らかになった。テレワークが生産性を上昇させるメカニズムとして、家事労働との両立、通ラッシュの回避、仕事の中断の回避について分析した。テレワークは生活満足度は生産性を上昇させる。しかし、テレワークは世の中の期待に反し、家	所した。その後、テレ みながらテレワークを サテライトオフィスや ーションなどに与える テレワークを行う時間 ークを行う時間が1週間
Publication year 2020 Jtitle 学事振興資金研究成果実績報告書 (2019.) JaLC DOI Abstract はじめに、労働者がサテライトオフィスや在宅で働くテレワークという働きのか、上げるならばどのようなメカニズムで生産性を上昇させるのかを分析ワークを(1) 都市都市型(都市部に拠点を持つ企業の従業員が通勤圏内に住する場合)、(2)都市地方型(企業の拠点は都市部にあり、従業員は地方で生在宅で働く場合)の二つに分けて、生産性、満足度、人材の獲得、イノベー影響について考察した。その結果、多くの労働者がテレワークは週に 1~2日行っている現状の中、ラが長くなる程、ある時点までは生産性が上昇することが分かった。テレワーで1時間長くなると、約160円分、年間約34万円分生産性が上昇する。しかりが長くなりすぎると生産性へ負の影響を与えることが明らかになった。テレワークが生産性を上昇させるメカニズムとして、家事労働との両立、通ラッシュの回避、仕事の中断の回避について分析した。テレワークは生活満足度は生産性を上昇させる。しかし、テレワークは世の中の期待に反し、家	所した。その後、テレ みながらテレワークを サテライトオフィスや ーションなどに与える テレワークを行う時間 ークを行う時間が1週間
プalc DOI Abstract はじめに、労働者がサテライトオフィスや在宅で働くテレワークという働きのか、上げるならばどのようなメカニズムで生産性を上昇させるのかを分析ワークを(1)都市都市型(都市部に拠点を持つ企業の従業員が通勤圏内に住する場合)、(2)都市地方型(企業の拠点は都市部にあり、従業員は地方で共在宅で働く場合)の二つに分けて、生産性、満足度、人材の獲得、イノベー影響について考察した。その結果、多くの労働者がテレワークは週に1~2日行っている現状の中、対長くなる程、ある時点までは生産性が上昇することが分かった。テレワーで1時間長くなると、約160円分、年間約34万円分生産性が上昇する。しかりが長くなりすぎると生産性へ負の影響を与えることが明らかになった。テレワークが生産性を上昇させるメカニズムとして、家事労働との両立、通ラッシュの回避、仕事の中断の回避について分析した。テレワークは生活満足度は生産性を上昇させる。しかし、テレワークは世の中の期待に反し、家	所した。その後、テレ みながらテレワークを サテライトオフィスや ーションなどに与える テレワークを行う時間 ークを行う時間が1週間
JaLC DOI Abstract はじめに、労働者がサテライトオフィスや在宅で働くテレワークという働きのか、上げるならばどのようなメカニズムで生産性を上昇させるのかを分析ワークを(1)都市都市型(都市部に拠点を持つ企業の従業員が通勤圏内に住する場合)、(2)都市地方型(企業の拠点は都市部にあり、従業員は地方で生在宅で働く場合)の二つに分けて、生産性、満足度、人材の獲得、イノベー影響について考察した。その結果、多くの労働者がテレワークは週に1~2日行っている現状の中、うが長くなる程、ある時点までは生産性が上昇することが分かった。テレワーで1時間長くなると、約160円分、年間約34万円分生産性が上昇する。しかりが長くなりすぎると生産性へ負の影響を与えることが明らかになった。テレワークが生産性を上昇させるメカニズムとして、家事労働との両立、通ラッシュの回避、仕事の中断の回避について分析した。テレワークは生活満足度は生産性を上昇させる。しかし、テレワークは世の中の期待に反し、家	所した。その後、テレ みながらテレワークを サテライトオフィスや ーションなどに与える テレワークを行う時間 ークを行う時間が1週間
Abstract はじめに、労働者がサテライトオフィスや在宅で働くテレワークという働きのか、上げるならばどのようなメカニズムで生産性を上昇させるのかを分析ワークを(1) 都市都市型(都市部に拠点を持つ企業の従業員が通勤圏内に住する場合)、(2)都市地方型(企業の拠点は都市部にあり、従業員は地方で大在宅で働く場合)の二つに分けて、生産性、満足度、人材の獲得、イノベー影響について考察した。その結果、多くの労働者がテレワークは週に1~2日行っている現状の中、うが長くなる程、ある時点までは生産性が上昇することが分かった。テレワーで1時間長くなると、約160円分、年間約34万円分生産性が上昇する。しかしが長くなりすぎると生産性へ負の影響を与えることが明らかになった。テレワークが生産性を上昇させるメカニズムとして、家事労働との両立、通ラッシュの回避、仕事の中断の回避について分析した。テレワークは生活満足度は生産性を上昇させる。しかし、テレワークは世の中の期待に反し、家	所した。その後、テレ みながらテレワークを サテライトオフィスや ーションなどに与える テレワークを行う時間 ークを行う時間が1週間
のか、上げるならばどのようなメカニズムで生産性を上昇させるのかを分析ワークを(1) 都市都市型(都市部に拠点を持つ企業の従業員が通勤圏内に住する場合)、(2)都市地方型(企業の拠点は都市部にあり、従業員は地方で生在宅で働く場合)の二つに分けて、生産性、満足度、人材の獲得、イノベー影響について考察した。その結果、多くの労働者がテレワークは週に1~2日行っている現状の中、ラが長くなる程、ある時点までは生産性が上昇することが分かった。テレワーで1時間長くなると、約160円分、年間約34万円分生産性が上昇する。しかしが長くなりすぎると生産性へ負の影響を与えることが明らかになった。テレワークが生産性を上昇させるメカニズムとして、家事労働との両立、通フッシュの回避、仕事の中断の回避について分析した。テレワークは生活満足度は生産性を上昇させる。しかし、テレワークは世の中の期待に反し、家	所した。その後、テレ みながらテレワークを サテライトオフィスや ーションなどに与える テレワークを行う時間 ークを行う時間が1週間
レスを上昇させる。このストレス自体は直接生産性を下げることはないが、ので、テレワークを促進する際には育児や介護と在宅勤務の両立をしやすく行う必要がある。さらに、テレワークによる通勤時間の短縮や通勤ラッシュの回避は生産性を上昇させることが明らかになった。仕事中の同僚や上司との会話は仕事を中断する一方で、雑談から新たなアイともある。そこで、都市地方型のテレワークは対面コミュニケーションの源下することが予想されるため、テレワークを都市地市型と都市地方型に分にこの考察に用いたデータは限定的なものである。テレワークの導入目的としることを挙げている場合には、都市都市型では売り上げや生産性にテレワーていたが、都市地方型では負の影響をもたらしていた。This study investigates whether teleworking such as working at home or wor increase labor productivity and its mechanisms in Japan. Furthermore, this st teleworking styles into the urban-urban style and the urban-rural style, and a teleworking by these styles. First, this study finds that appropriate telework hours increase labor productivity. Second, telework satisfaction, and life satisfaction improves labor productivity. However, telew stress of balancing work and domestic chores, contrary to Japanese govern and the stress decreases life satisfaction. The stress, fortunately, does not d productivity. Third, this study clarifies that telework is more efficient for improvif workers commute more than 1 h or commute by trains or buses that are us during rush hours in Japan. Finally, the effect of telework for workers who ha of potential trivial duties is insignificantly larger. Supervisors and colleagues perform trivial, extra tasks without regard for schedules. Telework may help trivial duties and increase labor productivity. However, trivial duties are also important for creativity. Geographic distance reducing communication between workers may decrease labor productivity innovations. Hence, this study discusses this topic using the limited dataset. productivity does not improve well when firms introduce telework between unicrease creativeness. The number of observations is limited. The analysis in needed.	最足度を上げ、生活満 家事労働との両立スト 会では一次では一次では一次では一次では一次では一次では一次では一次ででは一次でで
Notes	
Genre Research Paper	
URL https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=20	19000007-20190219

保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

2019 年度 学事振興資金(個人研究)研究成果実績報告書

研究代表者	所属	商学部	職名	准教授	補助額	500 (特B)千円
	氏名	風神 佐知子	氏名 (英語)	Sachiko Kazekami		500 (特B)千円

研究課題 (日本語)

地方でのサテライトオフィスや在宅勤務が生産性、人材獲得、地域経済へ与える影響

研究課題 (英訳)

The effect of teleworking on the productivity, human resources and local economy in the rural areas

1. 研究成果実績の概要

はじめに、労働者がサテライトオフィスや在宅で働くテレワークという働き方は生産性を上げるのか、上げるならばどのようなメカニズムで生産性を上昇させるのかを分析した。その後、テレワークを(1)都市都市型(都市部に拠点を持つ企業の従業員が通勤圏内に住みながらテレワークをする場合)、(2)都市地方型(企業の拠点は都市部にあり、従業員は地方でサテライトオフィスや在宅で働く場合)の二つに分けて、生産性、満足度、人材の獲得、イノベーションなどに与える影響について考察した。

その結果、多くの労働者がテレワークは週に1~2 日行っている現状の中、テレワークを行う時間が長くなる程、ある時点までは生産性が上昇することが分かった。テレワークを行う時間が1週間で1時間長くなると、約160円分、年間約34万円分生産性が上昇する。しかし、テレワークの時間が長くなりすぎると生産性へ負の影響を与えることが明らかになった。

テレワークが生産性を上昇させるメカニズムとして、家事労働との両立、通勤時間の短縮や通勤ラッシュの回避、仕事の中断の回避について分析した。テレワークは生活満足度を上げ、生活満足度は生産性を上昇させる。しかし、テレワークは世の中の期待に反し、家事労働との両立ストレスを上昇させる。このストレス自体は直接生産性を下げることはないが、生活満足度を下げるので、テレワークを促進する際には育児や介護と在宅勤務の両立をしやすくする施策を合わせて行う必要がある。さらに、テレワークによる通勤時間の短縮や通勤ラッシュの回避、仕事の中断の回避は生産性を上昇させることが明らかになった。

仕事中の同僚や上司との会話は仕事を中断する一方で、雑談から新たなアイディアが生まれることもある。そこで、都市地方型のテレワークは対面コミュニケーションの減少により生産性が低下することが予想されるため、テレワークを都市都市型と都市地方型に分けて考察した。但し、この考察に用いたデータは限定的なものである。テレワークの導入目的として、創造性を確保することを挙げている場合には、都市都市型では売り上げや生産性にテレワークは正の影響を与えていたが、都市地方型では負の影響をもたらしていた。

2. 研究成果実績の概要(英訳)

This study investigates whether teleworking such as working at home or working at satellite office increase labor productivity and its mechanisms in Japan. Furthermore, this study categorizes teleworking styles into the urban-urban style and the urban-rural style, and analyzes the effects of teleworking by these styles.

First, this study finds that appropriate telework hours increase labor productivity, but when telework hours are too long, telework decreases labor productivity. Second, telework increases life satisfaction, and life satisfaction improves labor productivity. However, telework increases the stress of balancing work and domestic chores, contrary to Japanese governmental expectations, and the stress decreases life satisfaction. The stress, fortunately, does not directly reduce labor productivity. Third, this study clarifies that telework is more efficient for improving labor productivity if workers commute more than 1 h or commute by trains

or buses that are usually very crowded during rush hours in Japan. Finally, the effect of telework for workers who have a greater number of potential trivial duties is insignificantly larger. Supervisors and colleagues often ask others to perform trivial, extra tasks without regard for schedules. Telework may help workers avoid such trivial duties and increase labor productivity.

However, trivial duties are also important for creativity. Geographic distance between workers and reducing communication between workers may decrease labor productivity or discourage innovations. Hence, this study discusses this topic using the limited dataset. This study finds that productivity does not improve well when firms introduce telework between rural and urban areas to increase creativeness. The number of observations is limited. The analysis in more detail are needed.

3. 本研究課題に関する発表 学術誌発行年月 発表者氏名 発表課題名 発表学術誌名 (著者・講演者) (著書名・演題) (著書発行所・講演学会) (著書発行年月・講演年月) Mechanisms to Sachiko Kazekami 2020年3月 improve Telecommunications Policy productivity by performing telework Asian and Australasian Society of 2019 年 12 月 13 日 Sachiko Kazekami Productivity and teleworking for depopulated rural areas, the elderly 2019 Labour **Economics** and others Conference